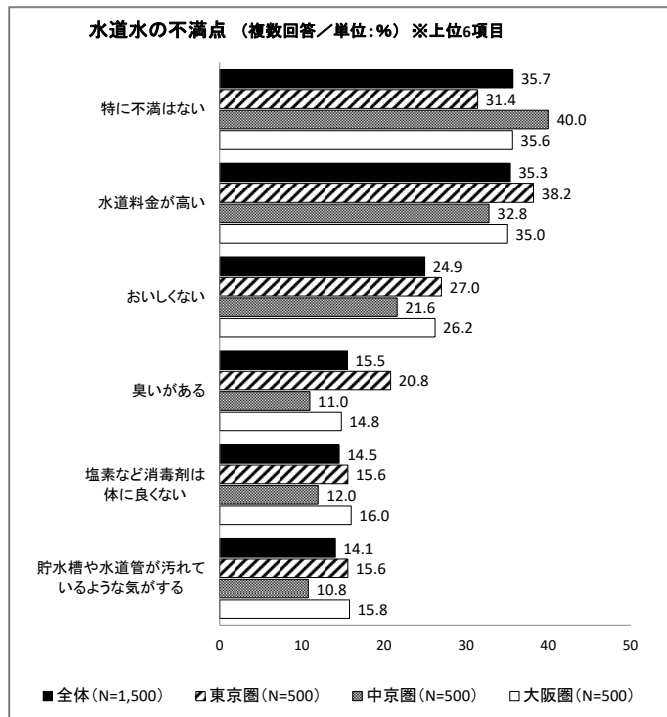


Q.水道水について不満を感じていることは？ (8択+その他+特に不満はない)

◇**全体の1位は「特に不満なし」。**東京圏では「水道料金」がトップ。

水道水への不満については、「特に不満はない」(35.7%)が全体の1位となり、昨年トップだった「水道料金が高い」(35.3%)と順位が逆転。以下、3位「おいしくない」(24.9%)、4位「臭いがある」(15.5%)、5位「塩素など消毒剤は体に良くない」(14.5%)と続きました。また、居住地別では、中京圏・大阪圏は「特に不満はない」がそれぞれ40.0%・35.6%で全体と同様1位でしたが、東京圏は「水道料金が高い」(38.2%)が「特に不満はない」(31.4%)を上回りトップでした。



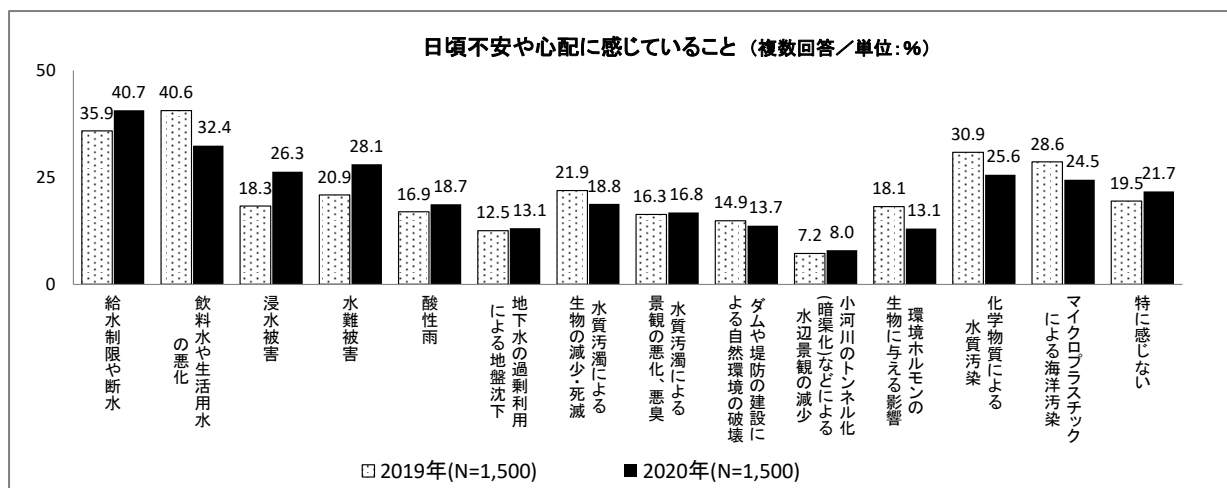
水と災害

Q.日頃不安や心配に感じていることは？ (13択+特にない)

◇「給水制限や断水」「水難被害」「浸水被害」が増加。

日頃不安や心配に感じている事柄について、昨年と同様の項目を提示して聞いたところ、1位「給水制限や断水」(40.7%)、2位「飲料水や生活用水の悪化」(32.4%)、3位「水難被害」(28.1%)、4位「浸水被害」(26.3%)、5位「化学物質による水質汚染」(25.6%)で、昨年5位だった「マイクロプラスチックによる海洋汚染」(24.5%)が6位でした。

昨年と比較すると、「給水制限や断水」「水難被害」「浸水被害」が増加している一方で、「飲料水や生活用水の悪化」「化学物質による水質汚染」「マイクロプラスチックによる海洋汚染」といった、主に環境問題にかかわる項目の数値は減少しました。



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ②

【水への危機感とプラスチックごみへの関心】

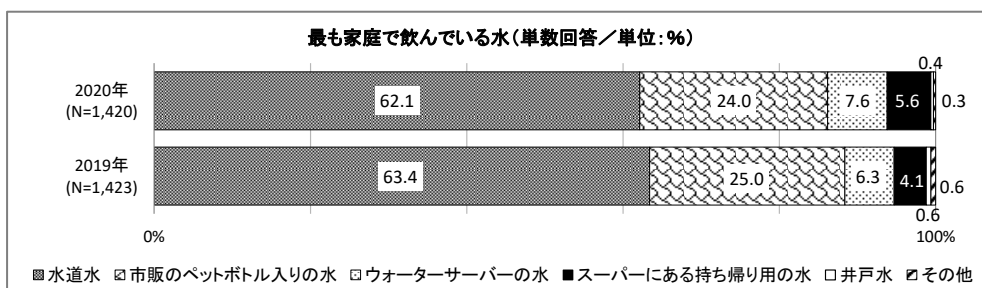
上記のグラフでは、「日頃不安や心配に感じていること」に対する複数回答の結果が示されている。「給水制限や断水」が1位で、これはやはりCOVID-19の影響で、社会不安が増大していた現れであろう。一部の給水事業者で感染が確認されて事業継続にあたって周辺事業者から支援を仰いだ、という話や、多くの給水事業者が、現場従事者を複数のチームに分け、いずれかのチームで感染者が出ても安定した供給が継続できるように、という臨時体制を取った、という話は知らずとも、危機になると普段当たり前にも使えんと思っているインフラが突然使えなくなるのではないかと気になる方が多いということだろう。あるいは、単に、COVID-19で家に帰ったら手を洗い、うがいをするのに水が使えなかつたら困る、という切迫感からかもしれない。

順位的には3位、4位であるが、水難事故や浸水被害も前回に比べるとぐっと回答数が増えている。水難事故というと、毎年8月を中心として川や海で亡くなる方が年間700～800人と圧倒的に多いのだが、ここでは豪雨に伴う洪水時の被災を想定した回答が多かったのではないだろうか。昨年10月の令和元年東日本台風(台風第19号)による死者は84名で、自宅で亡くなった34名のうち、27名が65歳以上の高齢者であり、屋外で亡くなった50名のうち、車による移動中の被災が27名と、危険が身近に感じられる災害の記憶が鮮明だったに違いない。また、台風が東日本を縦断したのが土曜日から日曜日にかけてであり、公共交通機関も止まり、災害対応の番組編成となったテレビの報道ニュースをずっと自宅で眺めているしかなかった、という方も多く、なおさら水害の危機が印象に残っているのであろう。

これに対して、化学物質による水質汚染やマイクロプラスチックによる海洋汚染を心配に感じていると答えた方は減っている。地域的には中京地区ではあまり減っていないのに対して、化学物質による水質汚染を心配に感じている方は大阪(昨年比9.2ポイント減)で、マイクロプラスチックによる海洋汚染は東京(昨年比6.6ポイント減)で特に減り方が激しい。COVID-19関連のニュースばかりとなり、いわゆる身近な環境問題がメディアを通じて取り上げられる機会が減ったのに対応して関心が薄れたのかもしれない。しかし、欧米各国のみならず、途上国でも小売店でのプラスチックバッグの提供がとくに有償化されていたのに、日本でもこの7月からようやくレジ袋の有料化が始まる、というタイミングで、市民の関心が下がっている、というのはやや頼りない。

一方で、最も家庭で飲んでいる水に関する質問では市販のペットボトル入りの水の割合が減って、ウォーターサーバーや持ち帰りの水が増えている(下図)。レジ袋と並んでプラスチックゴミの象徴であるペットボトルを嫌い、容器がリユースされるウォーターサーバーや持ち帰り水の利用が増えているのは、コスト的な側面だけではなく、やはりプラスチックごみに対する意識の高い方も少なくない、という現れであろう。

マイクロプラスチックが選択肢に入ったのは昨年からであるが、来年以降どうなるか、注目される。



Q.不安に感じている災害は？（24択+その他+特に不安を感じたことはない）

◇上位3項目に変化なしも「ゲリラ豪雨」は減少。

東京圏では「断水」の増加目立つ。

不安に感じている災害は、1位「台風」（65.5%）、2位「地震」（60.5%）、3位「ゲリラ豪雨」（42.3%）と、トップ3の順位に変化はありませんでしたが、その中で「ゲリラ豪雨」の数値が昨年から10.0ポイント減少。特に大阪圏は昨年比マイナス12.8ポイントと、他のエリアに比べ大きく減少しました。また、東京圏では「断水」（昨年比9.4ポイント増）、中京圏では「火災」（昨年比8.0ポイント増）の増加が、他のエリアとの比較で目立ちました。

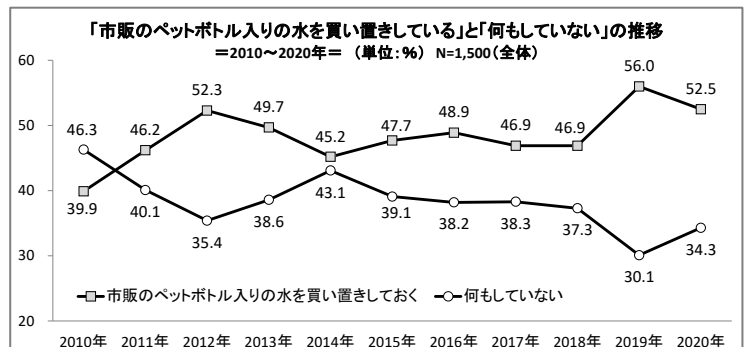
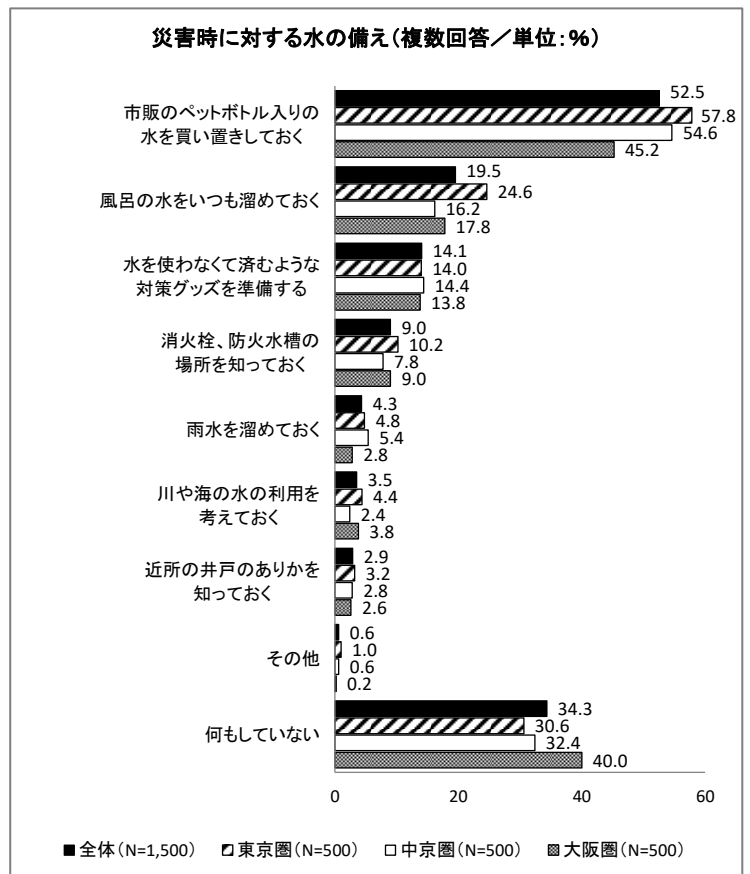
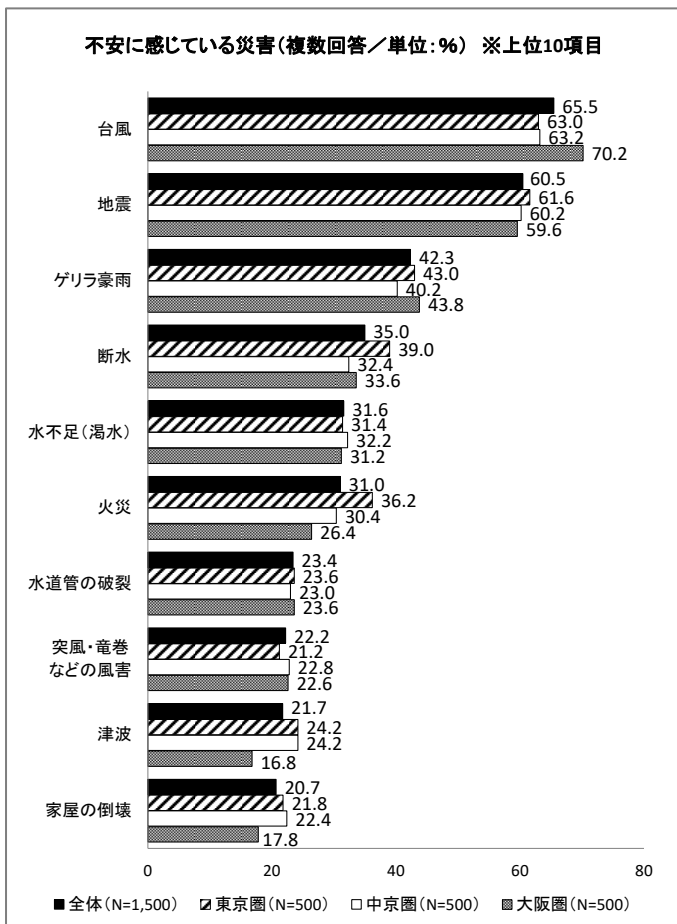
Q.災害時に対する水の備えは？（7択+その他+何もしていない）

◇減少傾向だった「何もしていない」人が再び増加。

「ペットボトル入りの水を買って置く」人は減少。

「災害時に対する水の備え」は、2014年を起点に「何もしていない」が減少傾向にあり、昨年3割（30.1%）にまで減少しましたが、今年は34.3%と再び増加しました。さらに、備えの項目で1位の「市販のペットボトル入りの水を買って置く」は、2014年から比較的增加傾向で、昨年は過去10年で最多の56.0%でしたが、今年は昨年比3.5ポイント減の52.5%となりました。

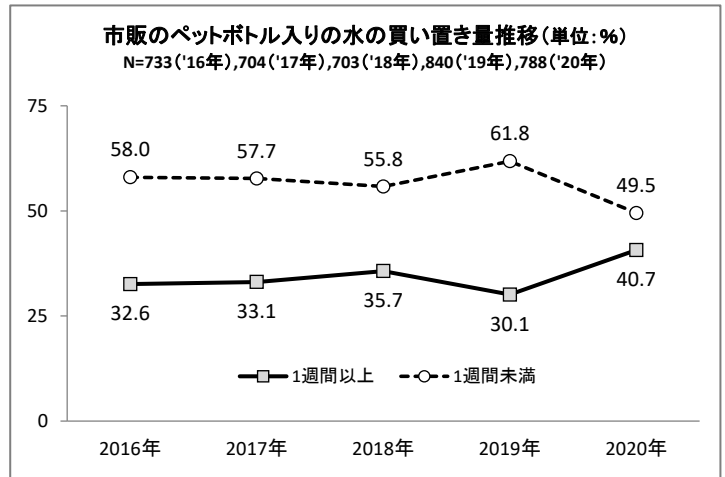
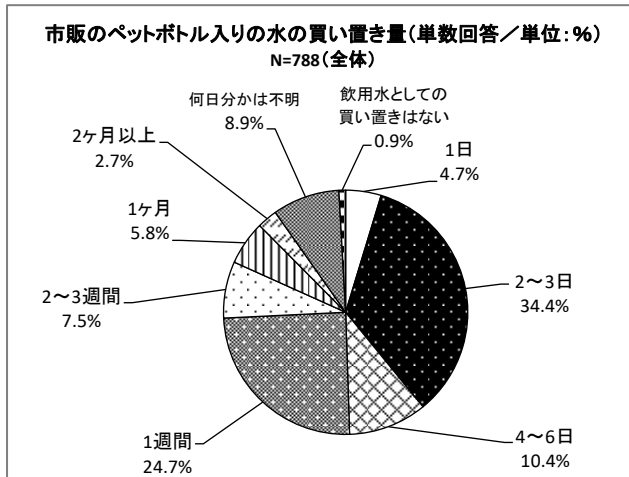
居住地別では、大阪圏の「市販のペットボトル入りの水を買って置く」が昨年比10.8ポイント減で5割を切るまで減少し、昨年3割を切った「何もしていない」は4割まで増加しました。



Q.市販のペットボトル入りの水の買い置き量は？（9択）

◇この5年で「1週間」分以上が増加傾向。

前項「災害時に対する水の備え」の設問で「市販のペットボトル入りの水を買置き」を選択した回答者に対し、実際の買い置き量（飲用水の備えとして）を聞いたところ、最も多かったのは「2～3日」（34.4%）で、「1週間」（24.7%）、「4～6日」（10.4%）と続きました。また、「1日」「2～3日」「4～6日」を合わせた“1週間未満”の人は49.5%と昨年から12.3ポイント減少し、「1週間」「2～3週間」「1ヶ月」「2ヶ月以上」を合わせた“1週間以上”の人は10.6ポイント増の40.7%でした。“1週間以上”の人は、昨年減少したものの、本調査を開始した2016年以降の5年間で増加の傾向にあり、今回初めて4割を超えました。



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ③

【不安に感じている災害と水の備蓄】

不安に感じている災害(10頁)で東京が台風に対する回答率を大きく上げたのに対し、中京や大阪では下がっており、災害を経験したかどうかで「日頃不安や心配に感じていること」の設問のように印象が大きく変わることを裏付けている。地域を問わずゲリラ豪雨に対する不安が10ポイント程度減っているのは、大水害の陰であまり報道されなくなり、さらには、ゲリラ豪雨の報道にも慣れてきた、というのが理由かと推察される。

地震や断水に対する不安も東京や中京では上がっており、災害時の備えも充実したかと思ったら、「災害時の水の備え」で何もしていないが全体的に増えている。1位は相変わらず「ペットボトル入りの水を買置き」であるが、東京では若干上がっているものの、大阪では10ポイント以上下がっている。大阪で水供給の安定性が喧伝されて多くの住民の方々が安心した結果なのか、はたまた、吉村大阪府知事のCOVID-19対策のリーダーシップで住民の皆さんの行政全般に対する信頼が上がった結果なのかはわからないが、災害への水の備えは不要だ、と思った方が大阪では増えた模様である。

しかしながら、ペットボトル入りの水の買い置き量では、1週間未満の備蓄量の方が減って、1週間以上の方が相対的に増え、1カ月以上、2カ月以上の方は全体に対する割合は多くないものの、それぞれ前回に比べて倍増している。COVID-19のような非常事態に対しては、私たちは何か対策をせざるにはられない。市民レベルでできる労力のひとつがマスクやトイレトペーパーの買い溜めであり、それらに引きつられるようにして水の備蓄を増強した方も少なからずいらした、ということなのではないだろうか。

割合が減ったとはいえ、買い置きのない方が0.9%、1日分と答えた方が4.7%いる。これはいざとなっても水だけは供給が確保されるし、なんとかしてもらえははずだ、という社会やコミュニティへの全幅の信頼の反映だとも考えられる。だとすると、備蓄量が増えたという全体の傾向は、自衛しないといざとなった際に誰も助けてくれないのではないかと、という不安の表れとも受け止められる。いざという際に自分が助かるだけでなく、もし困っている人がいたら分けてあげられる位に備蓄しよう、という風になって、地域の防災対応力が全体的に上がるのが一番だと思われる。